



サイバーセキュリティ担当大臣（兼オリンピック担当大臣）に就任した桜田義孝の ICT オンチ発言に、世界が驚愕した。これは、世界中で拡大するサイバー攻撃に対処する最高責任者が ICT に無知で、国家のセキュリティが確保できるのかという統治能力への疑問だけでなく、大統領・首相や閣僚といった国家の最高責任者のスマホやメールが、国の機密情報の流出源になっているからである。今回はこの問題について報告する。

世界中が危惧したサイバーセキュリティ担当大臣の無知

桜田義孝サイバーセキュリティ担当大臣が、11月14日の衆議院内閣委員会でのサイバーセキュリティ基本法改正案での質疑応答で、パソコンを使用したこともなく、クラウドやメールなど ICT に無知なことを認める発言を繰り返し、委員会は失笑の場と化した。

問題は、桜田大臣が、五輪担当大臣も兼任しているからである。2年後に差し迫った2020年の東京オリンピックでは、過去最大のサイバー攻撃が危惧されている。夏と冬に行われるオリンピックは、サイバー攻撃の格好な舞台になっており、サイバー攻撃の祭典と呼ばれる程である。担当大臣の無知は、更なるサイバー攻撃を煽りかねないのである。

すでに、2015年11月にはサイバー攻撃を受け、2020年の東京オリンピック大会組織委員会の公式ホームページが、12時間以上にもわたり閲覧できなくなる事件を招いている。ICT オンチの新大臣の登用は、政権の危機感の欠如を示しているといつてよい。

これまでのオリンピック、ロンドン大会（2012年）、ソチ大会（2014年）、リオデジャネイロ（2016年）、平昌大会(2018年)のすべての大会において、大規模なサイバー攻撃が繰り返され、サイバー攻撃は大会を追うごとに高度化し巧妙化してきている。

これが世界中のメディアが桜田大臣の発言を問題視した背景にある。ワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、BBC といった欧米メディアだけでなく、東南アジア諸国のメディアまでが、問題視したのである。

これまでのオリンピック担当大臣の顔ぶれを見ると、このポストは重要視されていないことが疑われる。これまでの担当大臣は、遠藤利明、丸川珠代、鈴木俊一と続き、今回の桜田義孝になった。毎年のように大臣は交代されて、彼らの学歴・経歴等からみて、わが国では、サイバーセキュリティに疎い人材が担当大臣に登用されてきている。

各国政府高官のスマホがハッキング対象に

桜田五輪相は、上述の委員会で「スマホは極めて便利なので1日に何回も使っている」と自慢気に述べている。スマホは簡単にハッキングされるという実態を、大臣は理解しているのだろうか。

世界が危惧しているのは、世界各国の首相から政府高官まで、スマホへのハッキングが盛んになっていることがある。問題の第一は、政府高官や重要閣僚は、国家のトップ・シークレットの情報を握っており、その機密情報へハッキングを許しているからである。

第二に、どこの国でもセキュリティ意識の低い政府高官が存在することである。2010年代に入り、公的な仕事でハッキングされやすい私的スマホを使用する高官が多い実態が表面化し、大きな問題になってきている。

第三に、首脳用にセキュリティ対策を施されたスマホの使い勝手の悪さがある。トランプ大統領だけでなく、オバマ大統領も使いにくさを訴えていた（出所、「オバマ大統領のスマートフォンは『通話もできない』」、wired、2016年6月16日）。

2016年の米大統領選挙では、大統領の本命とみなされていたクリントン候補は、国務長官時代の公務での、私的メール使用が問題視された。その結果、ロシアによるハッキング等により不利な選挙戦を強いられ、クリントン候補の敗北につながったのである。

ところが、当選したトランプ米大統領の娘イヴァンカ大統領補佐官による私的メールが現在、問題になっている。BBCニュース（2018年11月21日）は、昨年、私的な電子メールでホワイトハウスの公用のやりとりを何百回と繰り返していたと報じている。

それどころか、トランプ大統領が日々のツイートに利用している私用スマホが、ハッキングの恐れありと報じられている（出所「トランプ米大統領、セキュリティのためのTwitter用iPhone交換を拒否。理由は不便だから」、engadget、2018年5月22日）。

アメリカだけではない。EU諸国の首相や大統領のスマホも、ハッキングの対象になっていた事態が表面化し、世界中を騒がす事件に発展している（出所、「世界の首脳、スマホのセキュリティは大丈夫?」、AFP、2013年10月28日）。

2013年にはドイツのメルケル首相のスマホがアメリカからハッキングされ、2017年にはフランスの次期大統領マクロンの電子メールが、ロシアによりネットに流出し、問題になった（出所、「マクロン氏のメール漏洩 ハッキング解剖」、BBC、2017年5月11日）。世界各国の諜報機関が、相手国の首脳のスマホをハッキングしているのである。

以上みてきたように、政府の首相や高官によるスマホのセキュリティ対策は、簡単には解決できない問題がある。しかし、政府高官や主要閣僚が、スマホやパソコンの利用に無知であることは、許されない。2020年の東京大会で、サイバー攻撃により大会運営に大きな支障が出れば、今回の報道が蒸し返されることになるといつてよい。

(TadaakiNEMOTO)